



2007(平成19)年度 総会の記録



「やっときれいな水が飲めるよ」スーダンで掘削に成功した井戸。右は大須賀智子駐在員

報告・決議事項

p. 1	2006(平成18)年度事業報告
p. 6	2006(平成18)年度決算報告
p. 12	監査法人による監査報告書
p. 13	監事による監査報告書
p. 15	2007(平成19)年度事業計画
p. 20	2007(平成19)年度予算
p. 23	役員の改選
	報告 地雷ゼロキャンペーン委員会報告

日時:2007年6月16日(土)午後2時～3時

場所:虎ノ門パストラル 新館6Fペーシュの間(東京都港区虎ノ門4-1-1)



車イスで行動範囲が広がりました。(カンボジア)加藤美千代駐在員と共に。



地雷や不発弾の写真入りのポスターを使って学ぶ(アフガニスタン)

2006 (平成18)年度事業報告 (

概要

2006年度も、多くの皆さまから温かいご支援を賜りましたこと、まずもって衷心より御礼申し上げます。おかげさまで、総収入額は2001年度以来5年ぶりに5億円を超え、5億2700万円余りと過去最高額となりました。毎年6月と12月にお願いしている季節の募金をはじめ、大変多くの方々からご協力をいただきました。心より感謝申し上げます。

一方、支出面では全支出の82.1%にあたる3億9300万円余りを海外での支援活動に充ていたしました。特に、20年以上に及び内戦が終結したスーダンでの支援が本格化した年となりました。国連諸機関やジャパン・プラットフォームなどから助成をいただき、近隣のナイロビ(ケニア)を含め、3事務所5名の日本人駐在員が常駐して事業実施にあたりました。また2006年7月のイスラエル軍による空爆の結果、多くの不発弾が残されたレバノンでも活動を開始しました。この結果、東京本部以外に、世界11カ国の16事務所への23名の駐在員を派遣しての活動となりました。

一方、国内では、2006年4月にノーベル平和賞受賞者ジョディ・ウィリアムズさんを招聘して、カナダ大使館と特別講演会を共催したほか、多くの報告会や2度のチャリティ・コンサートを開催し、皆さまに会の活動を理解していただけるよう努めました。また、2006年4月からは、これまで隔月、偶数月の発行であった会報誌(AARニュース)を奇数月にはAARミニニュースを発行することとし、時宜を得た情報発信ができるよう尽力しました。さらに2006年8月には姉妹団体「さぼと21」と協力し、難民、在日外国人の方々との夏期研修会を職員研修として実施するなど、国内・海外双方の事業を活発に推進いたしました。

以下事業ごとに詳細をご報告します。

海外活動

カンボジア	2006年度事業決算 ￥20,875,229
事業名:	障害者 のための職業訓練事業
事業実施地:	カンボジア王国 プノンペン特別市 キエンクリエン障害者リハビリテーションセンター
目的:	職業訓練を通じて、障害者の経済的・精神的な自立を実現し、社会参加を促進する
実績:	障害者を対象に職業訓練を実施した。2006年10月、カンボジアNGO「AAR障害者のための職業訓練(AAR VTD)」を設立。日本人駐在員は帰国し、カンボジア人職員に事業運営を引継いだ。2009年度末の自立に向けて、東京本部から適宜、事業に対する助言を行った。
受益者	職業訓練を受けた障害者47名

事業名:	障害者のための車椅子製造・配布事業
事業実施地:	カンボジア王国 プノンペン特別市 キエンクリエン障害者リハビリテーションセンター
目的:	車椅子製造・配布を通じて障害者の移動手段を確保し、社会参加を促進するとともに、家族や地域住民も巻き込んだ福祉の向上を実現する
実績:	車椅子の製造・配布事業を継続実施した。一方、2006年10月、カンボジアNGO「AAR発展のための車椅子(AAR WCD)」を設立し、事業の運営管理をカンボジア人職員に引継いだ。2009年度末の自立に向けて、職員の更なる能力育成に力を注いだ。
受益者	車椅子利用者300名とその家族

ラオス	2006年度事業決算 ￥23,805,026
事業名:	障害者のための車椅子普及支援事業
事業実施地:	ラオス人民民主共和国 ビエンチャン市
目的:	車椅子の製造・配布を通して障害者の自立と社会参加を促進する
実績:	車椅子の製造・配布事業を継続実施した中で、特に、障害者の生活環境や身体に合った車椅子の製造・配布が可能となるよう、技術・査定面の強化に取り組んだ。並行して現地スタッフや国立・県立リハビリテーションセンター職員への財務・運営管理・査定等における指導を行った。
受益者	車椅子利用者400名とその家族

「障害者」の表記については様々なご意見がありますが、難民を助ける会は現在のところ「障害者」の表記を使用しています。今後専門家のご意見や社会情勢を参考にしながら、判断をしていきたいと思っております。

ミャンマー（ビルマ）	2006年度事業決算 ￥11,718,948
事業名：	障害者のための職業訓練校
事業実施地：	ミャンマー連邦ヤンゴン市内
目的：	障害者の経済的自立の促進し、社会的地位の向上を図る
実績：	全国から集まった障害者に技術・ビジネス知識・社会適応力などが身につくような支援を継続した。社会教育の一貫としての朝の講話や各種会議を更に充実させると共に、栄養知識普及活動も行った。また、洋裁店の開店や職業紹介など卒業生の雇用促進や卒業生中心の自助組織の強化にも取り組んだ。
受益者	地雷、ポリオ後遺症、事故、先天性による四肢障害者や聴覚障害者などを含む18～40歳の身体障害者約90人。より必要性の高い女性、貧困層、非軍人、低教育層を優先。

事業名：	ミャンマー・子どもの未来（あした）・プログラム（里親制度）
事業実施地：	ミャンマー連邦ヤンゴン市内
目的：	知的・身体的障害児の機能の向上及び外の社会との交流の場の提供、また、障害児に対する家族の意識改善と介護能力の向上を図る
実績：	現地NGOが運営する障害者施設の支援を通し、障害児へのリハビリ訓練、栄養補給、医療アドバイス、幼児教育、現地スタッフへの訓練を実施する他、地域に根ざしたリハビリテーション（CBR）活動を開始した。日本では里親向けにニュースレターや子どもの近況報告を送付した。
受益者	ヤンゴン市内の知的・身体障害児（約80名）及び地域住民

スリランカ	2006年度事業決算 ￥13,627,995
事業名：	津波被災者のための住宅建設とインフラ整備支援事業
事業実施地：	スリランカ民主社会主義共和国ゴール県アタニキタ地区
目的：	2004年12月26日に発生したインド洋大津波災害からの総合的な地域復興を図る
実績：	津波で被災し住宅が全壊した30家族に対して住宅を建設したほか、地域住民に対して国際移住機関（IOM）や現地NGOと連携して地域センターや運動場の建設、インフラ整備、心のケア、女性支援や生活再建支援も含めた総合的な地域復興支援を行った。
受益者	受益者グループ：津波被災者（主に住宅の全壊した被災者を対象）30家族（約150人）及び周辺地域住民（約500人）

パキスタン	2006年度事業決算 ￥1,388,226
事業名：	地震緊急・復興支援
事業実施地：	パキスタン・イスラム共和国北部
目的：	地震被災者の生活状況を改善する
実績：	2005年10月の地震の影響を受けた4つの村の住民に対し、現地団体との協力の下、給水施設の整備・復旧支援を行った。
受益者	パキスタン北部住民約300世帯

アフガニスタン	2006年度事業決算 ￥63,146,446
事業名：	地雷回避教育 ・地雷被害者支援
事業実施地：	アフガニスタン・イスラム共和国
目的：	移動映画教室および教材開発を通じ、アフガニスタンの地雷被害者を削減する
実績：	地雷の被害にあわないための移動映画教室を実施するとともに地雷回避教育教材を開発した。難民を助ける会が独自に開発する教材はアフガニスタン全国の地雷回避教育事業で使用されている。また、テレビやラジオの番組制作および放送を通じ、広く地雷の危険を伝え、地雷被害を未然に防いだ。
受益者	数百万人（帰還民、移動映画教室受講者、テレビ/ラジオ視聴者等）

地雷回避教育とは、普段聞きなれない言葉ですが、市民が地雷の被害にあわないようにするための教育です。具体的には、どのような場所に地雷が埋まっている可能性が高いか、地雷を見かけたらどうすればいいか、などの知識を教えています。当会ではこの活動をよりわかりやすく適切に示す言葉を今後模索していきます。

事業名：	地雷被害者支援-理学療法によるリハビリテーションの提供・義肢装具入手支援
事業実施地：	アフガニスタン・イスラム共和国タカール州 カラフガン郡・ホジャガ郡
目的：	地雷被害者を含む障害者へ理学療法によるリハビリテーションを実施し、日常生活を送る上での支障を軽減し行動範囲の拡大を促進する
実績：	アフガニスタン北部の2地域にて理学療法クリニックを運営し、リハビリテーションを提供した。特に2006年度は、女性ヘルパー雇用により女性患者が増大した。また必要な患者には義肢装具を提供、クリニックへの通院が困難な患者は巡回診療で支援した。
受益者	ポリオによる後遺障害や麻痺障害、地雷などによる四肢損傷者等/直接受益者数はのべ約7,000人

タジキスタン	2006年度事業決算 ￥20,333,157
---------------	-------------------------------

事業名：	地域住民の健康改善事業
事業実施地：	タジキスタン共和国ラシュト地域ヌラバード郡
目的：	地域住民の健康状況を改善する
実績：	ヌラバード郡ヘルスセンターへ基本的医療機材を供与するとともに、同ヘルスセンターとともに地域住民への保健医療教育、巡回診療を実施した。
受益者	ヌラバード郡地域住民 約8,000世帯

事業名：	障害者連盟能力強化事業
事業実施地：	タジキスタン共和国ラシュト地域ジルカダル郡・タジカバード郡
目的：	障害者連盟の能力強化を促進し、両地域の障害者の食糧事情を改善する
実績：	ジルカダル郡及びタジカバード郡障害者連盟への基本的農機具機材の供与及び、障害者の自助組織である同連盟による障害者への食糧配布事業を支援した。
受益者	ジルカダル郡・タジカバード郡の障害者 計2,600人

レバノン	2006年度事業決算 ￥16,494,900
-------------	-------------------------------

事業名：	緊急支援事業（レバノン南部での不発弾・地雷回避教育事業）
事業実施地：	レバノン共和国ナバティエ県
目的：	レバノン南部において不発弾・地雷による被害を未然に防止する
実績：	2006年7月からのイスラエルの侵攻により、レバノン南部を中心におびたしい数の不発弾が残った。同年8月の停戦以降、レバノンにおける不発弾・地雷被害者は急増した。2006年10月の初動調査以降、現地提携団体と共同で、地域住民（特に子どもたち）の視点を取り入れた教材を開発し、講習会を実施することで、不発弾・地雷の危険を分かりやすく伝えた。
受益者	レバノン南部ナバティエ県民約12,000人

スーダン	2006年度事業決算 ￥142,468,724
-------------	--------------------------------

事業名：	地雷回避教育
事業実施地：	スーダン共和国
目的：	スーダン南部に帰還する難民、国内避難民、地域住民が地雷被害に遭うことを未然に防止する
実績：	国連地雷対策サービス部(UNMAS)との契約に基づき、地雷回避教育の教材40万枚を作成、国内全土に配布した。また地雷回避教育チームを結成、南コルドファン州の州都カドグリにて調査を行った。
受益者	400,000人（スーダン南部に帰還する難民、国内避難民、地域住民）

事業名：	女性と子ども支援
事業実施地：	スーダン共和国東エクアトリア州カポエタ南郡
目的：	難民・国内避難民の帰還と再定住を促進する
実績：	衛生教育グループへの研修と助産師への研修を実施した。それと並行して井戸20本の掘削、公衆トイレ2基の建設、蚊帳3000張の配布を行った。これにより安全な水の確保が可能になるとともに、住民のマラリアの予防に貢献した。
受益者	井戸掘削：198,000人（カポエタ南郡周辺の人口） 蚊帳配布：3000家族

ザンビア	2006年度事業決算 32,758,624
事業名:	HIV/エイズ対策(チランガ)
事業実施地:	ザンビア共和国ルサカ州チランガ周辺地域
目的:	チランガ周辺地域におけるHIV/エイズ蔓延の社会的、経済的影響を軽減する
実績:	3年計画でHIV/エイズ予防のための啓発やケアサポート活動が住民の手で実施できるよう支援する。1年目は、6つの学校のエイズ対策クラブ、2つのHIV陽性者グループなどの住民グループを対象に研修を実施。年度末には、各グループが自ら活動計画を立案するなど、成果を得た。
受益者	パートナーは、地域内6校のエイズ対策クラブ、HIV陽性者支援グループ、チランガホスピス、ヘルスセンターなど。3年後の直接受益者数:27,000人

事業名:	HIV/エイズ対策(ルサカ)
事業実施地:	ザンビア共和国ルサカ市ゴンベ地区
目的:	HIV/エイズ蔓延の影響で親を失うなど、困難な状況にある子どもたちとその家族が引続き就学の重要性を理解して、就学を継続していく
実績:	保護世帯が協力しながら収入を得て、自力で子どもたちの就学が継続できるよう、野菜栽培、主食であるメイズの製粉、養鶏の3事業を開始した。
受益者	孤児や脆弱な立場にある子ども79名(就学支援)と、その家族 約400名

アンゴラ	2006年度事業決算 ¥46,238,350
事業名:	地雷回避教育事業
事業実施地:	アンゴラ共和国ルンダスル州・ルンダノルテ州
目的:	住民の地雷に対する知識を向上させ、地雷事故を防ぐとともに、地雷回避教育が活動地域にて持続的に実施される体制作りをする
実績:	ルンダスル州・ルンダノルテ州の村民へ地雷回避教育を行った。また271件の地雷・不発弾情報を収集、うち241件が提携する地雷除去団体によって処理された。住民主体の地雷回避教育の実施に向け27村を対象に研修会の開催し、その後の村落訪問を通して支援を続けている。さらに当活動をパートナー団体である地元NGO(CAPDC)に活動を引き継ぐべく、この団体の能力向上を図った。
受益者	地雷回避教育:7,849名 村落レベルでの地雷委員会設置のための支援対象村:27村 地元NGO CAPDCスタッフ

事業名:	帰還民支援事業
事業実施地:	アンゴラ共和国モシコ州ルエナ
目的:	母国帰還後も困難に直面する帰還民に対して支援をし、帰還民の再定住を促進する。
実績:	当会が20年間にわたり支援を行った隣国ザンビア・メヘバ難民定住地からの帰還民に対する支援を2007年度より実施するため、支援グループの選定を行い、支援内容(帰還民女性を対象とした洋裁クラス支援)を決定した。
受益者	帰還民による職業訓練センター

事業名:	マラリア予防キャンペーン
事業実施地:	アンゴラ共和国ルアンダ市キランバキアシ地区マランジーノ行政区
目的:	住民のマラリアに対する知識を改善し、マラリアの予防と適切な治療を促す。特に抵抗力が弱い妊産婦・乳幼児に対しては蚊帳を配布し、感染を防ぐ
実績:	のべ20,503人に対しマラリア予防教育を実施、妊産婦を蚊帳2,561張を配布した。また、地域病院スタッフ70名に加え、地域のボランティアワーカー29名に研修会を実施した。事業終了後、住民対象の調査結果を見ると、住民のマラリア予防に関する知識は向上し、蚊帳を受け取った受益者は今後も引き続き蚊帳を使用していく意思を示している。
受益者	教育受益者 20,503人 病院スタッフ70名、ボランティアワーカー29名 蚊帳配布 2,561家族

国内活動 2006年度事業決算 ¥60,396,415

地雷廃絶キャンペーン

実績	学校訪問やイベントを通じて広く地雷廃絶を訴えていった。全国各地を訪問して話をするほか、児童館などで子ども向けのイベントを実施した。その他、外務省通常兵器室との協議や、地雷廃絶日本キャンペーン(JCBL)の運営委員会に参加した。
-----------	---

啓発

実績	総合学習対応を継続、パネルやビデオ等の貸し出し、修学旅行生の受け入れ、講演等を通じ、地雷や難民問題の啓発に努めた。学校向けとしては、スクールサポーター制度(学校会員)を引き続き実施、ボランティアが中心となって作成している学校向け会報誌「サニーズボイス」を年3回発行。
-----------	---

報告会

実績	<p>4月 7日(金) 青山学院大学 スマトラ島沖大地震・パキスタン地震緊急支援報告会を国際移住機関(10M)と共催</p> <p>4月27日(木) 早稲田大学(創立125周年記念) ノーベル平和賞受賞者ジョディ・ウィリアムズさん特別講演会の開催に協力</p> <p>4月28日(金) カナダ大使館 ジョディ・ウィリアムズさん講演会「対地雷をめぐる人間の安全保障」をカナダ大使館と共催</p> <p>5月17日(水) JICA地球ひろば ミャンマー(ビルマ)障害者自立支援報告会「障害を越えて」を開催</p> <p>6月15日(木) JICA地球ひろば ラオス事業報告会「ラオスでの車イス普及活動」をテレビ会議システムを利用してJICAと共催</p> <p>6月17日(土) 虎ノ門パストラル 難民を助ける会総会会場にてザンビアのHIV/エイズについて加藤タキ副理事長の視察報告を開催</p> <p>12月 6日(水) 青山学院大学 カンボジア活動報告会「カンボジアNGOとしての始動」を開催</p>
-----------	---

在日難民支援等

実績	姉妹団体「社会福祉法人さぼうと21」との協力を継続。夏期研修会も継続実施し、難民、在日外国人等との交流を促進し、スタッフの国内難民問題についての認識も深めた。また、理事長柳瀬房子が法務省難民参与員として、難民不認定処分を受け不服申し立てを行った難民の審査について意見を述べるとともに、異議申立人の意見陳述に立会い審尋した。
-----------	---

広報・募金活動

実績	国税庁の認定NPO法人という強みを生かし、企業への積極的な働きかけを行い、連携協力を求めた。隔月発行であった会報誌AARニュースを毎月発行することとし、さらに払い込み用紙を同封した。これによりタイムリーな情報発信が可能となるとともに、支援者の方がいつでも出来るときに募金できるようになった。また夏と冬の募金キャンペーンも実施し自己資金拡充を図った。さらに寄付の使途の明確化、情報公開を一層積極的に実施した。特に、駐在員からの情報を定期的にホームページ等で発信し、様々な媒体で情報を伝えるよう努めた。
-----------	---

チャリティコンサート行事、チャリティグッズ販売等

実績	<p>チャリティコンサートを2回開催し、会を知っていただくことを通じ新たな支援者獲得に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2006年9月3日(日)「天満敦子ヴァイオリンチャリティコンサート『祈り』 ~特別ゲストにさだまさしさんをお迎えして~(於:東京オペラシティ、皇后陛下ご来臨) ・2007年2月16日(金)「由紀さおり・安田祥子チャリティコンサート ~特別ゲストに天満敦子さんをお迎えして~(於:サントリーホール、高円宮妃久子殿下ご来臨) <p>地雷廃絶キャンペーン絵本やチャリティグッズの販売を通じ幅広い支援者獲得を目指した。絵本5巻シリーズは、累積で約57万部の売り上げに達した。</p>
-----------	---

2006(平成18)年度決算報告

貸借対照表 [財産目録]

(2007年3月31日現在)

資産の部

		科 目	金 額(円)
流動資産			
現金預金			
	現金(国内)		540,754
	預金(国内普通預金18口座)		58,023,615
	預金(国内郵便振替5口座)		81,870,130
	海外現預金(海外10事務所)		53,401,938
		計	193,836,437
預け金			
	E-ビリング口座		111,269
		計	111,269
未収金			
	独立行政法人 国際協力機構		1,780,045
		計	1,780,045
売掛金			
	個人・法人(物販)		194,145
		計	194,145
前払金			
	海外事務所家賃保証金等		973,741
	職員出張旅費		184,834
		計	1,158,575
貯蔵品			
	切手		213,455
		計	213,455
棚卸資産			
	商品		4,870,252
		計	4,870,252
流動資産合計			202,164,178
固定資産(注1)			
車両			
	乗用車・トラック15台、バイク2台		23,538,525
		計	23,538,525
備品			
	コンピューター61台、発電機27台、無線機19台他		15,162,153
		計	15,162,153
建設仮勘定			
	スーダン・カボエタ事務所建築費		13,080,793
		計	13,080,793
敷金			
	ミズホビル		4,180,000
		計	4,180,000
固定資産合計			55,961,471
資産合計			258,125,649

注1:敷金・コンピューター6台・その他備品3点以外は、海外事務所保有資産

負債・正味財産の部

科 目	金 額(円)
負債	
流動負債	
買掛金	
シャボン玉販売(株) シャボン玉石鹸	61,425
(株)自由国民社 書籍	39,748
計	101,173
未払金	
海外駐在員積立金	7,006,508
社会保険料事業主負担分	1,067,552
消費税(物販・コンサート)	509,700
法人都民税均等割	70,000
佐川急便(株)(運送費)	39,469
アドエカット武田(グッズチラシ、コンサートプログラムデザイン料)	100,000
日本著作権協会(由紀さおり・安田祥子コンサート著作権使用料)	50,760
計	8,843,989
預り金	
社会保険料	1,009,268
海外事務所家賃源泉所得税	212,490
源泉所得税	114,647
代引き手数料	315
計	1,336,720
流動負債合計	10,281,882
固定負債合計	0
負債合計	10,281,882
正味財産	
前期繰越正味財産	174,384,607
正味財産増加額	73,459,160
正味財産合計	247,843,767
負債及び正味財産合計	258,125,649

収支計算書

(自2006年4月1日至2007年3月31日)

収入の部

科 目	2006年度決算		2006年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
一般勘定				
会費				
正会員	2,968,000			
協力会員	4,532,000			
計	7,500,000	1.4%	8,000,000	-500,000
寄付				
寄付金	164,758,339			
計	164,758,339	31.2%	200,000,000	-35,241,661
補助金等 (注2)				
民間資金				
フェリシモ地球村の基金	2,629,770	(アフガニスタン、ザンビア)		
財団法人住友財団	2,000,000	(パキスタン)		
社団法人日本遊技関連事業協会	1,500,000	(カンボジア、アフガニスタン)		
財団法人日本国際協力財団	1,300,000	(アフガニスタン)		
ザンビアナショナルエイズネットワーク(ZNAN)	1,227,605	(ザンビア)		
財団法人しまね国際センター	1,000,000	(アフガニスタン)		
三井住友銀行ボランティア基金	1,000,000	(アフガニスタン)		
味の素株式会社	991,371	(ミャンマー)		
柏朋会	556,000	(ミャンマー)		
地球市民財団	450,000	(スーダン)		
ゴールドマンサックス証券	287,312	(ミャンマー)		
ECC地球救済キャンペーン	200,000	(レバノン)		
聖心女子大学同窓会	100,000	(アンゴラ)		
民間資金 小計	13,242,058	2.5%	18,200,000	-4,957,942
公的資金				
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム (注3)	130,587,696	(スーダン、レバノン)		
外務省日本NGO支援無償資金協力	52,958,651	(アンゴラ、ザンビア)		
国際連合プロジェクトサービス機関(UNOPS)	44,672,657	(アフガニスタン)		
国際連合地雷対策サービス部(UNMAS)	37,657,565	(スーダン、カンボジア)		
国際連合難民高等弁務官事務所(UNHCR)	23,688,000	(スーダン)		
独立行政法人 国際協力機構	18,518,665	(ラオス、スリランカ)		
国際移住機関(IOM)	3,118,795	(スリランカ)		
東京都生活文化振興	2,560,333	(カンボジア)		
日本郵政公社ボランティア貯金	2,247,000	(ミャンマー)		
公的資金 小計	316,009,362	59.9%	244,400,000	71,609,362
計	329,251,420	62.4%	262,600,000	66,651,420
その他収入				
受取利息	88,348			
雑収入	1,042,248			
固定資産売却	1,028,699			
計	2,159,295	0.4%	1,400,000	759,295
一般勘定収入合計				
計	503,669,054	95.4%	472,000,000	31,669,054
収益勘定 (注4)				
チャリティグッズ・イベント等売上	22,741,767	4.3%	22,000,000	741,767
受託収入・ロイヤリティ・著作権等	1,552,296	0.3%	1,700,000	-147,704
収益勘定収入合計	24,294,063	4.6%	23,700,000	594,063
収入合計				
計	(A) 527,963,117	100.0%	495,700,000	32,263,117

注2: 申請書を提出して事業費の助成を受けたもの。その他の団体からのご寄付は、個人からのご寄付と合わせて「寄付金」に計上

注3: ジャパン・プラットフォームからの補助金は、政府供与資金(外務省)を財源とするものは公的資金として計上

注4: 詳細は10頁の「収益勘定収支明細」を参照

支出の部

科 目	2006年度決算		2006年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
一般勘定				
海外プロジェクト費 (注5)	393,259,828	82.1%	436,000,000	-42,740,172
地雷廃絶キャンペーン				
ICBL活動	944,827		2,000,000	-1,055,173
計	944,827	0.2%	2,000,000	-1,055,173
国内プロジェクト費				
啓発活動	5,460,450		6,000,000	-539,550
広報活動	29,860,898		29,300,000	560,898
計	35,321,348	7.4%	35,300,000	21,348
管理費 (注6)				
人件費	10,278,012		13,700,000	-3,421,988
その他管理費	13,649,100		16,800,000	-3,150,900
計	23,927,112	5.0%	30,500,000	-6,572,888
その他支出				
為替評価損 (注7)	1,395,915		0	1,395,915
計	1,395,915	0.3%	0	1,395,915
一般勘定支出合計	454,849,030	95.0%	503,800,000	-48,950,970
収益勘定 (注8)				
チャリティグッズ・イベント等仕入	13,990,178	2.9%	13,560,000	430,178
販売管理費	10,140,062	2.1%	9,250,000	890,062
収益勘定支出合計	24,130,240	5.0%	22,810,000	1,320,240
支出合計	(B) 478,979,270	100.0%	526,610,000	-47,630,730

注5: 詳細は11頁の「海外プロジェクト費明細」を参照

注7: 取引によるものではなく外貨を円換算したことによる

注6: 詳細は11頁の「一般勘定管理費明細」を参照

注8: 詳細は10頁の「収益勘定収支明細」を参照

当期収支差額	(A-B)=(C)	48,983,847	
前期末資金残高	(D)	137,814,742	
当期末資金残高	(C+D)=(E)	186,798,589	(注9)

非資金取引の内訳

増加の部

固定資産購入額等	37,485,604
計	37,485,604

減少の部

当期減価償却費	10,662,027
固定資産売却額	1,889,450
固定資産除却額	101,438
資産減少額	357,376
計	13,010,291

差引増加額	(F)	24,475,313
正味財産増加額	(c)+(F)	73,459,160

注9: うち補助金等残高 86,117,136円

収益勘定収支明細

(自2006年4月1日至2007年3月31日)

収入の部

科 目	2006年度決算		2006年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
チャリティグッズ・イベント等売上				
コンサート	18,021,400		15,000,000	3,021,400
チャリティ・グッズ	2,120,603		2,000,000	120,603
書籍	1,049,940		3,500,000	-2,450,060
シャボン玉石けん	1,399,815		1,500,000	-100,185
その他	150,009		0	150,009
計	22,741,767	93.6%	22,000,000	741,767
その他				
事務費用受託収入	157,500		475,000	-317,500
ロイヤルティ	18,489		150,000	-131,511
著作権	1,070,659		1,000,000	70,659
広告料収入	260,474		0	260,474
受取利息	723		0	723
雑収入	44,451		0	44,451
計	1,552,296	6.4%	1,625,000	-72,704
収入合計	(E) 24,294,063	100.0%	23,625,000	669,063

支出の部

科 目	2006年度決算		2006年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
チャリティグッズ・イベント等仕入				
コンサート	10,624,370		9,000,000	1,624,370
チャリティ・グッズ	1,449,854		1,300,000	149,854
書籍	1,293,171		2,280,000	-986,829
シャボン玉石けん	552,680		980,000	-427,320
その他	70,103		0	70,103
計	13,990,178	58.0%	13,560,000	430,178
販売管理費(注10)				
人件費	6,057,198		5,990,000	67,198
販売費及び一般管理費	3,503,164		3,260,000	243,164
計	9,560,362	39.6%	9,250,000	310,362
営業外支出	579,700	2.4%	0	579,700
支出合計	(F) 24,130,240	100.0%	22,810,000	1,320,240

当期経常収支差額	(E-F)=(G)	163,823
一般勘定繰入金支出	(H)	500,000
当期収支差額	(G-H)=(I)	-336,177
棚卸資産減少額	(J)	209,723
当期正味資産増加額	(I-J)	-545,900
当期課税対象利益	(G-J)	-45,900

注10: 詳細は11頁の「収益勘定管理費明細」を参照

海外プロジェクト費明細

内 訳	2006年度決算 金額(円)	2006年度予算 金額(円)	対比(決算-予算) 金額(円)
カンボジア			
障害者職業訓練	11,684,877	11,100,000	584,877
車椅子製造・配布	9,190,352	8,200,000	990,352
計	20,875,229	19,300,000	1,575,229
ラオス			
車椅子普及支援	23,805,026	20,600,000	3,205,026
計	23,805,026	20,600,000	3,205,026
ミャンマー			
障害者職業訓練	8,060,510	10,100,000	-2,039,490
里親制度(障害児支援)	3,658,438	3,700,000	-41,562
計	11,718,948	13,800,000	-2,081,052
スリランカ			
津波被害者支援	13,627,995	16,900,000	-3,272,005
計	13,627,995	16,900,000	-3,272,005
パキスタン			
地震被災者支援	1,388,226	5,700,000	-4,311,774
計	1,388,226	5,700,000	-4,311,774
アフガニスタン			
地雷回避教育	43,151,931	65,200,000	-22,048,069 (a)
理学療法・義肢器具入手支援	19,994,515	20,300,000	-305,485
計	63,146,446	85,500,000	-22,353,554
タジキスタン			
農機具支援	10,466,756	6,500,000	3,966,756
障害者健康改善	9,866,401	8,300,000	1,566,401
養蜂支援・ヘルスクリニック支援		18,500,000	-18,500,000 (b)
計	20,333,157	33,300,000	-12,966,843
レバノン			
不発弾・地雷回避教育	16,494,900	0	16,494,900 (c)
計	16,494,900	0	16,494,900
スーダン			
地雷回避教育	33,000,156	55,800,000	-22,799,844 (d)
女性と子ども支援	109,468,568	76,000,000	33,468,568
計	142,468,724	131,800,000	10,668,724
ザンビア			
エイズ対策	25,673,345	31,700,000	-6,026,655 (e)
孤児支援	7,085,279	8,000,000	-914,721
計	32,758,624	39,700,000	-6,941,376
アンゴラ			
地雷回避教育	39,799,388	47,800,000	-8,000,612 (f)
帰還民支援	1,545,359	1,800,000	-254,641
マリアア予防	4,893,603	4,800,000	93,603
計	46,238,350	54,400,000	-8,161,650
緊急支援他			
緊急支援	0	15,000,000	-15,000,000
マケドニア調査	404,203	0	404,203 (g)
計	404,203	15,000,000	-14,595,797
海外プロジェクト費合計	393,259,828	436,000,000	-42,740,172

(a): 地雷回避教育教材制作の遅れ (次年度に実施)

(b): 農機具支援、障害者健康改善の2事業が長期化、各所との調整の遅れ

(c): 緊急支援の新規事業として実施

(d): 地雷回避教育を実施する場所の選定にあたり現地政府との折衝の遅れ

(e): 第2年目事業について各所との調整の遅れ

(f): 予定より低コストで事業を実施できた

(g): 2002年度に実施した聴覚・言語障害児支援事業のフォローアップを実施

一般勘定管理費明細

内 訳	2006年度決算 金額(円)
人件費	
給料手当	8,598,361
法定福利費	1,679,651
計	10,278,012
その他管理費	
福利厚生費	921,427
家賃・管理費	7,016,079
通信費	462,824
機器保守メンテナンス料	843,371
リース料	1,173,053
支払手数料	642,723
支払報酬	924,000
その他	1,665,623
計	13,649,100
一般勘定管理費合計	23,927,112

収益勘定管理費(販売管理費)明細

内 訳	2006年度決算 金額(円)
人件費	
給料手当	5,616,474
法定福利費	440,724
計	6,057,198
販売費及び一般管理費	
家賃・管理費	2,338,693
機器保守メンテナンス	237,783
リース料	567,759
支払報酬	252,000
通信費	106,929
計	3,503,164
収益勘定管理費合計	9,560,362
管理費合計	33,487,474
(一般勘定 + 収益勘定)	

独立監査人の監査報告書

平成 19 年 5 月 15 日

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理 事 会 御 中

鳳 友 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

 

当監査法人は、特定非営利活動法人 難民を助ける会（以下、「会」という）との監査契約に基づき、会の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表（財産目録）及び収支計算書について監査を行った。

この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。なお、監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる非営利活動法人会計の基準に準拠して、会の平成 19 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事の監査報告書

2007年5月17日

特定非営利活動法人 難民を助ける会

理事長 柳瀬 房子 殿

監事

三浦 規

三浦 規



監事

河合 麻子

河合 麻子



当監事は、2006年4月1日から2007年3月31日までの2006年度の理事の職務の執行に関して、協議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告します。

1. 監査概要

各監事は、理事会及び事務局より必要な報告及び説明を受け、調査しうる方法により監査しました。

2. 監査の結果

- (1) 鳳友監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令及び定款に従い、団体の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 理事会の職務遂行に関しては、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上



たくさんじゃがいも採れたかな？（タジキスタン）



ようやく村に水を供給するタンクが完成。（パキスタン大地震後の給水設備支援）

2007（平成19）年度事業計画

概要

2007年度、難民を助ける会は創立から29年目の活動に入ります。これだけ長い間活動を継続してこられたのは、ご支援下さる会員・ご協力者の皆さまをはじめ、活動に携わってきたボランティアなど多くの方々を支えられてのことです。心より感謝申し上げます。今年度も、政治、思想、宗教に中立の立場から、皆さまの募金をいち早く、かつ確実に世界各地の支援を待つ人々のもとに届けて参ります。

海外事業に関しては、現時点では11カ国で21事業を予定しております。特に、2005年から準備を開始したスーダンでの支援活動を拡大し、2事業で2億円を超える規模となります。また、2006年10月に現地法人による運営に向け一歩を踏み出したカンボジアの障害者自立支援事業は、引き続き財政的な支援を継続いたしますが、日本人駐在員は常駐せず、現地スタッフのみでの事業実施をサポートして参ります。3年後にはカンボジア人が自立して運営できる体制構築を目指していきます。

一方、国内では、今年が対人地雷禁止条約署名式から10年を迎える年となることから、「地雷対策年2007」と銘打ち、地雷に関連する様々なイベントを開催していきます。既に4月には、スーダン地雷報告会を開催いたしました。未だなお被害者を出し続ける地雷問題に対し、今後どのように取り組んでいくかを考える報告会やイベントを積極的に開催し、皆さまにも深い関心を持っていただくべく、活動して参ります。

難民を助ける会は国税庁より寄付金が税金控除の対象となる認定NPO法人の認定を受けております。2003年に初の認定を受け、2005年に再認定を受けました。NPO法人の数は年度末で全国に3万1000団体を超えましたが、その内、認定NPO法人は58団体に過ぎません。今年も再度、認定を受けられるよう手続きを進めて参ります。今後も、会をご支援して下さる皆さまの信頼に応えられるよう、さらなる透明性の確保に向け、ボランティア、役員、スタッフ一丸となって尽力して参ります。

以下、各事業の今年度の活動計画です。

海外活動

カンボジア	2007年度事業予算 ￥16,300,000
事業名：	障害者のための職業訓練事業
事業実施地：	カンボジア王国プノンペン特別市 キエンクリエン障害者リハビリテーションセンター
目的：	職業訓練を通じて、障害者の経済的・精神的な自立を実現し、社会参加を促進する
事業概要：	2006年10月に難民を助ける会が設立したカンボジアNGO、AAR VTD（AAR障害者のための職業訓練）への支援を通して、障害者への職業訓練を継続する。
受益者	障害者職業訓練 年間約50名
事業名：	障害者のための車椅子製造・配布事業
事業実施地：	カンボジア王国プノンペン特別市 キエンクリエン障害者リハビリテーションセンター
目的：	車椅子製造・配布を通じて障害者の移動手段を確保し、社会参加を促進するとともに、家族や地域住民も巻き込んだ福祉の向上を実現する
事業概要：	2006年10月に難民を助ける会が設立したカンボジアNGO、AAR WCD（AAR発展のための車椅子）への支援を通して、車椅子の製造と配布を継続する。
受益者	約300名の障害者とその家族
事業名：	自立支援事業
事業実施地：	カンボジア王国プノンペン特別市 キエンクリエン障害者支援センター
目的：	カンボジアNGO(AAR VTD、AAR WCD)の自立を実現する
事業概要：	二つのカンボジアNGOで事業を実施する現地役職員の事業運営能力や財政管理能力を高め、2008年度末を目指して実質的な自立を実現する。
受益者	将来の職業訓練事業、車椅子製造・配布事業の受益者(それぞれ毎年50名/300名、とその家族)
ラオス	2007年度事業予算 ￥18,000,000
事業名：	障害者のための車椅子普及支援事業
事業実施地：	ラオス人民民主共和国ビエンチャン市
目的：	車椅子及び三輪車の普及によって、障害者たちの行動範囲が広がり、その結果障害者たちの社会参加や自立に貢献する
事業概要：	車椅子の製造と配布を継続する。特に、悪路対応型などより一人ひとりに合った車椅子の開発・普及を手掛ける。またNRC（国立リハビリテーションセンター）への技術面・運営面・財政面における移管を行うため、新たな収入源の開拓も行う。
受益者	年間約 500 名（年間約500台を製造する予定）

ミャンマー（ビルマ）		2007年度事業予算 ￥14,500,000
事業名：	障害者のための職業訓練校	
事業実施地：	ミャンマー連邦・ヤンゴン市マヤンゴン地区	
目的：	障害者の経済的自立の促進と社会参加を促進する	
事業概要：	職業訓練と人間教育を通じて、縫製、理髪の技術開業に必要な知識、社会スキルが身につくようにし、障害者の雇用が促進されるようにする。また、洋裁店・理髪店を運営して国民に障害者の能力をみせるなどの啓発活動を進める。さらに、卒業生を中心とした障害当事者の自助グループの活動を支援することで、ネットワークを構築する。	
受益者	地雷、ポリオ後遺症、事故、先天性による四肢障害者や聴覚障害者などを含む18～40歳の身体障害者。よりニーズの高い女性、貧困層、少数民族、非軍人、低教育層を優先する。直接受益者数は訓練生年間約90名、モデルショップ生約10名、障害当事者スタッフ約10名	

事業名：	ミャンマー・子どもの未来（あした）・プログラム（里親制度）	
事業実施地：	ミャンマー連邦・ヤンゴン市内	
目的：	知的・身体的障害児の機能の向上及び外の社会との交流の場を提供し、また家族の障害児に対する意識改善と介護能力の向上を図る	
事業概要：	現地NGOが運営する障害者施設の支援を通じ、障害児へのリハビリテーション、栄養補給、医療アドバイス、幼児教育、現地スタッフへの訓練を実施する他、地域に根ざしたリハビリテーション（CBR）活動を強化する。また、日本ではニュースレターや子どもの近況報告の送付を通して、里親と子どもの連携強化に努める。	
受益者	ヤンゴン市内の知的・身体障害児（約80名）及び地域住民	

スリランカ		2007年度事業予算 ￥1,500,000
事業名：	津波被災者のための住宅建設とインフラ整備支援事業	
事業実施地：	スリランカ民主社会主義共和国ゴール県アタニキタ地区	
目的：	2004年12月26日に発生したインド洋大津波災害からの総合的な地域復興を促す	
事業概要：	建設した住宅に住民が安心して生活できるよう支援する。	
受益者	受益者グループ：津波被災者（主に住宅の全壊した被災者を対象） 移転予定の30家族（約150人）及び周辺地域住民（約500人）	

パキスタン		2007年度事業予算 ￥7,000,000
事業名：	緊急・復興支援	
事業実施地：	パキスタン・イスラム共和国北部	
目的：	地震被災者の生活状況を改善する	
事業概要：	2005年10月の地震の影響を受けた住民に対し、現地団体との協力の下、給水施設の復旧・整備などの復興支援事業を行う。	
受益者	パキスタン北部住民約300世帯	

アフガニスタン		2007年度事業予算 ￥74,900,000
事業名：	地雷回避教育・地雷被害者支援	
事業実施地：	アフガニスタン・イスラム共和国	
目的：	アフガニスタンの地雷・不発弾被害者削減および障害者自身の意識向上と障害者に対する社会全体の意識向上を図る	
事業概要：	これまで国連の管理下におかれていた地雷回避教育および障害者支援分野が、アフガニスタン政府の管理へ漸次移行するのに伴い、その計画が実現できるようこれら教材制作を手がけながら、関係省庁に技能を伝えていく。同時に移動映画教室により、継続的に地域社会で地雷回避および障害者支援のメッセージを広く伝えていく。	
受益者	アフガニスタン国民 数百万人（帰還民、移動映画教室受講者、テレビ/ラジオ視聴者等）	

事業名:	地雷・不発弾除去支援
事業実施地:	アフガニスタン・イスラム共和国
目的:	地雷被害から住民を守る
事業概要:	イギリスの地雷除去NGOヘイロー・トラストと協力し、北部アフガニスタンを中心に地雷及び不発弾除去活動を行う
受益者	カブール州、クンドゥズ州、タカール州、バグラン州等の住民

事業名:	障害者支援 北部アフガニスタンにおけるリハビリテーション提供、義肢装具提供事業
事業実施地:	アフガニスタン・イスラム共和国タカール州 カラフガン郡・ホジャガ郡
目的:	地雷被害者を含む障害者へ理学療法によるリハビリテーションを実施し、日常生活を送る上での支障を軽減し行動範囲の拡大を促進する
事業概要:	カラフガン郡及びホジャガ郡にて、理学療法クリニック運営を継続し、リハビリテーションを提供する。必要な患者へは義肢装具提供を支援する。クリニックへの通院が困難な患者に対し巡回診療を実施する。また、障害者の現状を調査して新たな支援事業を形成する。
受益者	ポリオによる後遺障害や麻痺障害、地雷などによる四肢損傷者等/直接受益者数はのべ約8,800人

タジキスタン	2007年度事業予算 ￥33,100,000
---------------	-------------------------------

事業名:	養蜂支援 ガルム郡、タビルダラ郡障害者団体能力強化支援事業
事業実施地:	タジキスタン共和国ラシュト地域ガルム郡、タビルダラ郡
目的:	地元障害者団体が計画する養蜂事業の支援を通して、両団体の能力を向上させる。ひいては地域障害者家庭の栄養改善と経済状況の改善を図る
事業概要:	本事業では地元NGOが計画する障害者家庭への蜂蜜配布計画の支援を通して、同団体の事業運営能力を促進する。また今なお食糧問題を抱えるタジキスタンにおいて、高い栄養価を持つ蜂蜜を配布することにより、障害者の栄養改善へつなげる。さらに養蜂は軽度の障害者でも作業に携わることができるため、将来的に障害者家庭の生活状況改善につながると期待できる。
受益者	ガルム郡、タビルダラ郡の障害者家庭28,500人

事業名:	ガルム郡中央病院への医療機材供与
事業実施地:	タジキスタン共和国ラシュト地域ガルム郡
目的:	障害者を含む地域住民の医療環境を整備する
事業概要:	ガルム郡中央病院は、周辺の郡を含むラシュト地域の基幹病院であるが、老朽化や資金不足により有用な機材が配置されず住民へ十分な医療サービスの提供を行えずにいる。本事業では、同病院へ基本的医療機材を供与し、地域住民の医療環境の整備を目指す。
受益者	年間のべ患者数24,000～36,000人

事業名:	障害者支援のためのニーズ調査
事業実施地:	タジキスタン共和国ドゥシャンベ、シャータズ郡
目的:	障害者家庭の経済状況を改善し、障害者の自立を促進する
事業概要:	首都ドゥシャンベでは障害者の所得創出のための職業訓練校のニーズ調査を、南部のシャータズ郡では障害者自助組織が耕作する農地の用水路建設のニーズ調査を実施する。今後新たな地域での支援を実施する可否について、今年度は調査を行う。
受益者	ドゥシャンベ及びシャータズ郡の障害者

レバノン	2007年度事業予算 ￥10,000,000
-------------	-------------------------------

事業名:	レバノン南部での不発弾・地雷回避教育
事業実施地:	レバノン共和国ナバティエ県
目的:	レバノン南部において不発弾・地雷による被害を未然に防止する
事業概要:	2006年7月からのイスラエルの侵攻により、レバノン南部を中心におびただしい数の不発弾が残った。同年8月の停戦以降、レバノンにおける不発弾・地雷被害者は急増した。現地提携団体と共同で、地域住民（特に子どもたち）の視点を取り入れた教材を開発し、講習会を実施することで、不発弾・地雷の危険を分かりやすく伝えていく。
受益者	レバノン南部ナバティエ県民約12,000人

スーダン	2007年度事業予算 ¥249,000,000
事業名:	地雷回避教育
事業実施地:	スーダン共和国全域(教材開発)・南コルドファン州カドゥグリ近郊(巡回教育)
目的:	スーダン全域において地雷被害者削減に貢献する
事業概要:	地雷回避教育の教材を作成・提供することでスーダン全域の地雷回避教育活動を促進する。また、地雷対策のニーズが極めて高い南コルドファン州では、直接帰還民センターや村々を訪れる巡回教育を実施する。また現地団体の能力強化を図り、長期的な地雷被害者の削減に貢献する。
受益者	スーダンの住民・帰還民 400,000人(教材開発)、南コルドファン州住民12,000人(巡回教育)

事業名:	水・衛生、保健事業
事業実施地:	スーダン共和国東エクアトリア州カボエタ南郡・ロバ郡
目的:	帰還先コミュニティの生活環境を改善し、難民・国内避難民の帰還と再定住を促進する
事業概要:	井戸の設置、トイレ建設、衛生・マラリア予防教育、クリニック新設、蚊帳の配布などを通じて、内戦により破壊された帰還先コミュニティの生活環境を改善する。
受益者	東エクアトリア州カボエタ南郡、ロバ郡の住民及び帰還民：約222,000人

ザンビア	2007年度事業予算 ¥40,500,000
事業名:	HIV/エイズ対策(チランガ)
事業実施地:	ザンビア共和国ルサカ州チランガ周辺
目的:	チランガ地域におけるHIV/エイズ蔓延の社会的、経済的影響を軽減する
事業概要:	HIV/エイズ予防のための啓発やケアサポート活動が、住民たちの手で実施できるよう支援する。2年目となる今年度は、学校のエイズ対策クラブや、HIV陽性者の自助グループが自分たちで立てた計画をもとに予防・ケアを実施し、経験を積みながら活動を広げる。
受益者	パートナーは、地域内5校のAnti-AIDSクラブ、PLWHA自助グループ、チランガホスピス、ヘルスセンターなど。2年後の直接受益者数：27,000人

事業名:	エイズ遺児支援(ンゴンベ)
事業実施地:	ザンビア共和国ルサカ市ンゴンベ地区
目的:	HIV/エイズ蔓延の影響で親を失うなど、困難な状況にある子どもたちとその家族が引続き就学の重要性を理解して、就学を継続していく
事業概要:	子どもたちが、就学を継続し、快適な生活を送ることができるよう健康面と精神面のケアを行う。具体的には、子どもたちの家族が行う(グループによる)所得創出活動を支援する。
受益者	就学支援：孤児や脆弱な立場にある子ども：79名(就学支援) 栄養改善指導：就学支援対象児の保護者79名及びその家族約400名

アンゴラ	2007年度事業予算 ¥61,500,000
事業名:	地雷回避教育
事業実施地:	アンゴラ共和国ルンダスル州及びルンダノルテ州
目的:	地元NGO、地域住民及び地域行政との協力のもと、活動地域における地雷対策活動が将来にわたって継続的に実施されていく体制を確立する
事業概要:	住民の地雷に対する知識を向上させ、地雷事故を防ぐとともに、提携地雷除去団体への地雷・不発弾の情報提供を通じて除去を促進する。また住民主導の地雷回避教育・情報提供が行われるよう支援する。現地パートナーNGOの運営能力向上を図り、駐在員事務所閉鎖後も、当事業が持続的に実施されるようにする。
受益者	地雷回避教育受益者7,800人、住民主導地雷対策対象地域27村、地元NGO(CAPDC)スタッフ14名

事業名:	帰還民支援事業
事業実施地:	アンゴラ共和国モシコ州ルエナ
目的:	アンゴラ帰還後も困難に直面する帰還民に対して支援を行い、帰還民の再定住を促進する
事業概要:	帰還民自身のグループが運営する職業訓練センターを支援し、帰還民女性が衣服の作製に必要な技術を身につけ、現金収入を得て生活が安定・向上するようにする。
受益者	帰還民女性とその家族約80名、帰還民自身によって運営されている職業訓練センター

国内活動 2007年度事業予算 ￥48,500,000

地雷廃絶キャンペーン

概要	対人地雷禁止条約署名式から10年という節目の年を迎えて、広報全般での地雷対策年2007アピールを展開する。特に、地雷問題を再認識してもらおうという視点から、イベント開催や学校訪問を行う。夏には六本木ヒルズアリーナで地雷関連のイベントを開催する予定。また、地雷関連の会議に参加し、現場の声を発信していく。
-----------	---

障害者

概要	障害者自立支援についての国内、海外の会議に出席し、他団体とのネットワークを築く。海外において、より良い支援を提供するために情報の共有を図り、意見交換を行う。またパンフレットの改訂、報告会の開催などを通じて障害者問題の啓発に努める。
-----------	---

小型武器

概要	小型武器関連会議に参加することなどを通じて、情報収集を図る。
-----------	--------------------------------

啓発

概要	総合学習対応、スクールサポーター（学校会員）制度を継続しパネル等の貸し出し資料の整備、充実を図る。修学旅行生受け入れ、企業向けも含め講演等を通じ難民問題や地雷問題の啓発に努める。特に、本年度は地雷対策年2007と位置付けていることもあり、地雷問題の啓発に力を注ぐ。
-----------	--

在日難民支援等

概要	姉妹団体「社会福祉法人さぼうと21」との協力を継続。難民、在日外国人等との交流を促進し、スタッフの在日難民問題についての認識も深める。また、理事長柳瀬房子が法務省難民参与員として、難民不認定処分を受け不服申し立てした難民の審査について意見を述べるとともに、異議申立人の意見陳述に立会い審尋する。
-----------	---

広報・募金活動

概要	地雷対策年2007と位置づけ、地雷を切り口にイベントの実施を通じた広報アピール、募金キャンペーンを行う。企業との連携強化もさらに努め、支援者層の拡大を図る。駐在員との情報共有を図り、より効果的な情報発信に努める。またマンスリーサポーター（毎月自動引落でご寄付下さる支援者）の拡充を目指す。
-----------	--

チャリティコンサート行事、チャリティグッズ販売等

概要	12月3日に横浜みなとみらいホールで、フルート奏者山形由美さんのチャリティコンサートを実施し、新たな支援者層獲得、啓発に努める。グッズについては企業向けの販路拡大に尽力するとともに一部商品をリニューアルし販売増を目指す。
-----------	--

2007(平成19)年度予算
収支予算書 (自2007年4月1日至2008年3月31日)

収入の部

科目	金額(円)	構成比(%)	2006年度決算 金額(円)	対比(予算-決算) 金額(円)
一般勘定				
会費・寄附金				
会費	8,000,000	1.3%	7,500,000	500,000
寄附金	180,000,000	30.6%	164,758,339	15,241,661
計	188,000,000	31.9%	172,258,339	15,741,661
補助金等				
民間資金	14,600,000	2.5%	13,242,058	1,357,942
公的資金	369,690,000	62.8%	316,009,362	53,680,638
計	384,290,000	65.3%	329,251,420	55,038,580
その他収入	630,000	0.1%	2,159,295	-1,529,295
一般勘定収入合計	572,920,000	97.3%	503,669,054	69,250,946
収益勘定(注1)				
収益勘定収入合計	15,900,000	2.7%	24,294,063	-8,394,063
当期収入合計	(A) 588,820,000	100.0%	527,963,117	60,856,883
前期繰越収支差額	186,798,589		137,814,742	48,983,847
収入合計	775,618,589		665,777,859	109,840,730

注1: 詳細は22頁の「収益勘定収支予算書」を参照

支出の部

科目	金額(円)	構成比(%)	2006年度決算 金額(円)	対比(予算-決算) 金額(円)
一般勘定				
海外プロジェクト費(注2)	536,300,000	85.5%	393,259,828	143,040,172
地雷廃絶キャンペーン				
ICBL活動	6,500,000			
計	6,500,000	1.0%	944,827	5,555,173
国内プロジェクト費				
小型武器	1,000,000	0.1%		
啓発活動	5,400,000	0.9%		
障害者支援	1,800,000	0.3%		
広報活動	33,800,000	5.4%		
計	42,000,000	6.7%	35,321,348	6,678,652
管理費				
人件費	12,200,000	1.9%		
その他管理費	14,100,000	2.3%		
計	26,300,000	4.2%	23,927,112	2,372,888
その他支出(固定資産等)	0	0.0%	1,395,915	-1,395,915
一般勘定支出合計	611,100,000	97.4%	454,849,030	156,250,970
収益勘定(注3)				
収益勘定支出合計	16,430,000	2.6%	24,130,240	-7,700,240
当期支出合計	(B) 627,530,000	100.0%	478,979,270	148,550,730
当期収支差額	-38,710,000		48,983,847	-87,693,847
次期繰越収支差額	148,088,589		186,798,589	-38,710,000
支出合計	775,618,589		665,777,859	109,840,730

注2: 詳細は21頁の「海外プロジェクト予算明細」を参照

注3: 詳細は22頁の「収益勘定収支予算書」を参照

海外プロジェクト予算明細

内 訳	金額(円)	2006年度決算 金額(円)	対比(予算-決算) 金額(円)
カンボジア			
障害者職業訓練	7,200,000		
車椅子製造・配布	8,200,000		
自立支援	900,000		
計	16,300,000	20,875,229	-4,575,229
ラオス			
車椅子普及支援	18,000,000		
計	18,000,000	23,805,026	-5,805,026
ミャンマー			
障害者職業訓練	9,900,000		
里親制度(障害児支援)	4,600,000		
計	14,500,000	11,718,948	2,781,052
スリランカ			
津波被災者支援	1,500,000		
計	1,500,000	13,627,995	-12,127,995
パキスタン			
地震被災者支援	7,000,000		
計	7,000,000	1,388,226	5,611,774
アフガニスタン			
地雷回避教育	43,200,000		
地雷除去	6,000,000		
理学療法・技師装具入手支援	25,700,000		
計	74,900,000	63,146,446	11,753,554
タジキスタン			
養蜂支援	16,400,000		
ヘルスクリニック支援	14,800,000		
ニーズ調査	1,900,000		
計	33,100,000	20,333,157	12,766,843
レバノン			
不発弾・地雷回避教育	10,000,000		
計	10,000,000	16,494,900	-6,494,900
スーダン			
地雷回避教育	89,000,000		
女性と子ども支援	160,000,000		
計	249,000,000	142,468,724	106,531,276
ザンビア			
エイズ対策	34,900,000		
孤児支援	5,600,000		
計	40,500,000	32,758,624	7,741,376
アンゴラ			
地雷回避教育	60,200,000		
帰還民支援	1,300,000		
計	61,500,000	46,238,350	15,261,650
緊急支援他			
緊急対策費等	10,000,000		
計	10,000,000	404,203	9,595,797
海外プロジェクト予算合計	536,300,000	393,259,828	143,040,172

「障害者支援」には、地雷被害者に対する支援を含む

収益勘定収支予算書 (自2007年4月1日至2008年3月31日)

収入の部

科目	金額(円)	構成比(%)	2006年度決算 金額(円)	対比(予算-決算) 金額(円)
チャリティグッズ・イベント等売上				
コンサート	8,000,000			
チャリティグッズ	2,000,000			
書籍	3,000,000			
シャボン玉石けん	1,500,000			
計	14,500,000	91.2%	12,993,875	1,506,125
その他				
ロイヤルティ	600,000			
著作権	500,000			
受託収入	300,000			
計	1,400,000	8.8%	5,889,161	-4,489,161
収入合計	(E) 15,900,000	100.0%	18,883,036	-2,983,036

支出の部

科目	金額(円)	構成比(%)	2006年度決算 金額(円)	対比(予算-決算) 金額(円)
チャリティグッズ・イベント等仕入				
コンサート	4,000,000			
チャリティグッズ	1,300,000			
書籍	1,950,000			
シャボン玉石けん	980,000			
計	8,230,000	50.1%	9,418,799	-1,188,799
販売管理費				
販売費及び一般管理費	8,200,000			
計	8,200,000	49.9%	10,474,064	-2,274,064
支出合計	(F) 16,430,000	100.0%	19,892,863	-3,462,863
当期経常収支差額	(E-F) -530,000			

任期満了に伴う役員を選任について

(50音順)

理事(重任)

明石 康
井川 一久
伊勢崎 賢治
加藤 タキ
小松 博史
杉田 洋一
相馬 雪香
高橋 敬子
沼田 安弘
原田 美智子
樋口 静子
堀江 良彰
柳瀬 房子
鷲田 マリ
渡辺 順子

理事(新任)

加藤 勉 会社役員
郷農 彬子 株式会社バイリンガルグループ 取締役社長
谷川 真理 市民マラソンランナー / 流通経済大学 客員教授
三好 秀和 弁理士 / 三好内外国特許事務所 会長
* 白川 浩司 元文藝春秋-----当日追加

監事候補(重任)

河合 麻子
三浦 規

報告

地雷ゼロキャンペーン委員会報告

難民を助ける会は、株式会社東京放送（TBS）、株式会社ワーナーミュージックジャパン、株式会社日音とともに、地雷ゼロキャンペーン委員会を構成している。同委員会は、坂本龍一氏他のアーティストにより制作された楽曲「ZERO LANDMINE」の販売から得られる利益、その他一般からの寄付金を、当会を通じて対人地雷の除去に使用している。尚、本事業の詳細な活動については、以下のウェブサイトを参照。
<http://www.tbs.co.jp/zero2/>

2006（平成18）年度事業報告

ヘイロー・トラストと協力し、地雷汚染が最も激しいカンボジア北東部のオーダー・ミエンチェイ州、バテアイ・ミエンチェイ州など北西部諸州で地雷除去活動を行った。その結果、106,743㎡（東京ドーム約2.6個分）の土地を安全にし、699個の対人地雷、3個の対戦車地雷、299個の不発弾を発見、除去した。

貸借対照表 (2007年3月31日現在)

資産の部	
科 目	金 額(円)
流動資産	
現金預金	1
流動資産合計	1
固定資産合計	0
資産合計	1
負債・正味財産の部	
科 目	金 額(円)
負債	
流動負債合計	0
固定負債合計	0
負債合計	0
正味財産	
前期繰越正味財産	387,775
正味財産増加額	-387,774
正味財産合計	1
負債及び正味財産の合計	1

収支計算書 (自2006年4月1日至2007年3月)

収入の部	
科 目	2006年度
寄付金	
地雷ゼロキャンペーン委員会	4,938,550
その他	
計	4,938,550
その他収入	
受取利息	91
計	91
収入合計	(A) 4,939,461
支出の部	
科 目	2006年度
地雷除去活動費	
カンボジア	5,316,070
計	5,316,070
その他支出	
送金手数料	8,110
残高証明料	1,570
為替差損	1,470
計	9,650
支出合計	(B) 5,327,240
当期収支差額	(A-B)=(C) -387,779
前期末資金残高	(D) 387,779
当期末資金残高(次期繰越)	(C+D)

総会会場のご案内

【場 所】虎ノ門パストラル 新館6Fペーシユの間
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-1-1
TEL.03-3432-7261(代)

【交 通】

地下鉄神谷町駅 4a または 4b 出口徒歩3分
地下鉄虎ノ門駅から徒歩8分
JR 新橋駅より車で約7～8分

【案内図】

